

# 福祉予算比率37% 市民要求前進！

## —2010年度大津市予算案

### 大企業支援の 問題点も



新築が予定されている  
小松児童クラブ

大津市の来年度予算案が発表され、新聞などでは「初の千億円台」「扶助福祉費の大幅な増加」などと報じられています。景気後退の影響で、個人市民税は20億円も減少し、法人税とあわせて約25億円の税収の減少になっていますが、地方交付税や臨時財政対策債（交付税の振り替え）などで財源を確保し、国の負担金や補助金の増額で、大津市政初の千億円を超える予算案になったものです。

### 保育所定数300人増 子育て支援が前進



支出面では、新政権の目玉政策でもある70億円あまりの子ども手当、保育所定数の300名増へ保育所建設の補助金4億円あまり、来年1月からの小学校3年までの医療費助成の拡大（一部負担あり）、東部の子育て支援センター開設や幼稚園の預かり保育の充実、児童クラブの施設整備など、子育て支援が大きな柱となっています。生活保護の増加や高齢者の介護施設増設への支援なども含めて、福祉関係費用は一般会計の37%と、今年度と比較して約10%も増加、財政の厳しい時に重要な前進といえます。また、投資的経費は約4割増加していますが、小中学校の

耐震改修や大津駅西地区の区画整理事業などがその中心になっています。ひとり暮らし高齢者への家具転倒防止事業などもこれまで日本共産党市議団が提案してきたものが新たに予算化されました。

### 大企業支援より 中小企業支援を

地域経済対策は、引き続き緊急雇用対策などが行われ、小口簡易融資制度への利子補給も行われますが、住宅リフォーム補助制度は、昨年と同額の400万円で昨年よりも補助対象基準が事業費の5%に引き下げられ、10万円限度となっています。一方で東レやNECなどの大企業への工場建設補助金は1億1千万円と、体力のある大企業への支援が本来に必要なのか、疑問な点もあります。

### こわされた 社会保障の修復を

市民生活がきわめて厳しくなる中で、この間の自民・公明政権のもとで削られてきた社会保障の傷跡を修復することも大切になっています。後期高齢者医療制度については、

### 土砂の不適正な 埋め立て規制の 条例制定へ

土砂の埋め立ての際、産業廃棄物などが混入される事例が後をたないことから、合併前の志賀町ではH15年から「美しい志賀の環境を守る条例」で規制してきました。合併後旧志賀町区域に限定し施行されてきた条例を市全域に広げ、大幅に見直すことになりました。日本共産党市議団も繰り返し条例制定を求めてきたものです。

主な改正内容は 許可の区域を大津市全域に拡大する。埋め立て等の面積に関わらず、土壌安全基準に適合しない土砂の埋め立てを禁止する。市が行ったパブリックコメントでは、許可が必要な対象区域が500㎡以上から3000㎡以上に変更されることから、多くの市民のみなさんから「規制が弱くなるのでは」と懸念する意見も出され、このような心配を払拭できるかどうか、実効性が問われています。



後期高齢者医療の  
廃止を求める集会

保険料の31.9%の値上げが発表されましたが、重い負担をどう軽減するのかが問われています。必要な人が介護を受けられるように保険料、利用負担の軽減を図ることや、高すぎる国民健康保険料の負担軽減など、市としての独自の取り組みはほとんど行われていません。障害者自立支援法も国が応益負担廃止の方向を示したものの、実際に来年度にどこまで改善が図られるかは不透明です。8億円以上積み立てられた庁舎整備基金や合併特例債で積み立てられた地域振興基金などを取り崩して、市民生活を守る事が求められているのではないのでしょうか。